

大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局
大阪府中央区道修町3-3-10
大阪屋道修町ビル3F
06-6232-1095

損保産業の精神を守りぬぐために

松浦 章さん（大阪損保革新懇世話人・兵庫県立大学大学院博士後期課程）

4月22日(火)アイクルの部屋で、「損保産業の精神を守り抜くために」と題した講演会が松浦章さんを講師に開催され、73名の仲間が参加しました。ビデオカメラを使って第2会場も同時中継するなど、熱気あふれる講演会でした。その後、盛り沢山の手作り料理による懇親会を行いました。シリーズ4回の講演会で延べ289名の参加でした。

合併・統合を考える視座

第一に、歴史的に見るとのことです。たしかに、合併・統合の引き金になったのは、アメリカ発の金融危機でしょう。しかし損保の場合、ほかの産業のように、今が経済危機だから、大変だから、というのとは訳が違います。損保自由化の流れの中で生じた産業の劣化、産業の歪み、これを本当に正さなければならない。健全な損保産業に再生させなければならない。その歴史的時期にいまあるということの「重み」です。

第二は、だれのための、何のための合併・統合なのかということ。はたして、契約者、代理店、そして従業員のためでしょうか。ニッセイ同和損保の立山社長が、統合のメリットを、率直に「事業費の削減」と答えています。三井住友海上の江頭社長は、「人件費は自然減で減らすことができる」からリストラはしないと述べています。しかしこれは、首は切らないが、人は「減らす」ということにほかなりません。

損保ジャパン・日本興亜損保の統合目的

損保ジャパンと日本興亜損保の統合目的です。両社共同の「Q&A」で、「本経営統合は、外国人株主の圧力によるものか？」との設問に、「両社が独自に判断し決定したものです。特定の株主の意向に沿ったものではありません」と答えています。しかし、どうしても、筆頭株主であるサウスイースタン・アセット・マネージメントの影を感じざるをえません。

日本興亜損保の兵頭社長は、「損保業界は自由化に伴い『規模の拡大』による収益確保を目指し」たが、「2005



年の付随的な保険金の不払い問題により状況は一変」した。「お客様の視点で品質向上を図れる会社のみが、永続的に発展することができる」と強調しています。しかし、それではなぜ、「規模の拡大」なのでしょう。

同社は、今年度末、20億円の収支残目標を必達させるため、損調では保険金支払の先送りを行うなど、なりふり構わぬ決算対策を行ってきました。その結果、収支残高は60億円と大幅に目標を上回りました。統合の相手社よりも大幅な収益増を！ということでしょう。

損保ジャパンでは、今でも忙しい職場で減員が相次いでいます。「これから人が増えることはない」「やめても補充はない」と言われているとのこと。統合の相手社より事業費率を下げなければならない、ましてや人員増などありえない、となっているのではないのでしょうか。ここにはたして「お客様視点」があるのでしょうか。

この統合で、上位3社のマーケットシェアは、90%を超えることとなります。アメリカの損保会社の数は2006年末で2648社です。イギリスも800社以上です。このたくいまれな寡占化体制が、はたして健全な産業と言えるのでしょうか。

いし Y 仕事を誇りをもって行うために

今、損保産業の「社会的役割」を担うのはだれか。働くみなさんです。しかし今損保各社がとっている雇用政策はどうでしょう。

日新火災は、2011年度の70億円という利益目標達成へ、2年間で10億円の人件費を圧縮する。そのために10%の人員を削減するという方針を打ち出しました。「期中退職が生じた場合、原則不補充」です。

共栄火災も今年度の赤字を黒字化するために、2009年度の収支残を120億円改善するといひます。そのためにどうするのか。1年間で17億円の人件費削減です。実に1割のカットになります。臨給は、総合職・一般職の組合員クラスで、現在の年間5.05か月を3か月にする。2.05か月のカットになります。これはもう「生活権」の問題です。

そもそも、今回の赤字決算は、働くみなさんの責任でしょうか。日新火災に至っては、保険引き受け利益は、4年ぶりにプラスになっています。いったいどこを向いて経営しているのか。まさに「株主至上主義」と言わざるをえません。

「安心」を与える「付加価値」の創造

人件費が少ないということは、賃金が低いか、業務に携わる社員の数が少ないか、あるいは異種雇用が多いかでしょう。しかしこれは保険会社の利益拡大にはプラスであっても、契約者にとってはメリットとはなりえません。労働マインドの低下につながるからです。

「安心」を提供する損保産業に求められる大きな使命は、何よりも、ゆるぎない「補償機能」を提供しうる、高い「付加価値」の創造です。

「フェアトレード (Fair Trade)」という考え方があります。発展途上国の生産者の生活を改善し、貧困を解消するために、「公正な」価格を設定するというものです。たとえば「アラビカ」というコーヒー豆の場合、市場価格より高い「固定価格」で買い付け販売されていますが、世界中に広がっています。少し高くても安全な食品をとという「生協」や、生産者が見える「地産地消運動」なども同様でしょう。やはり、高い「付加価値」があるからです。

損保も同じではないでしょうか。この間、原点に立ち返って、損害サービスなどの基本機能を最優品質で提供す

るために「人材基盤を強化する」という方針を打ち出し、実際損調部門の人員を増やすという会社も生まれています。ぜひ注目したいと思います。

代理店を単なる「コスト」としてしか見ないという、損保各社の「代理店施策」も転換させなければなりません。代理店の大きな役割は、日本の津々浦々にセーフティネットを張り巡らせることです。この代理店の「社会的役割」の認識が損保各社には欠如しています。だから効率化一辺倒になるわけです。しかしそれではいつか見放されてしまいます。

損保産業の精神を守るのは

今多くの大企業が、「企業の社会的責任」を口にしています。それに対して、イギリスの社会学者、ロナルド・ドーアはこう言っています。「『企業は株主だけのものではない、全部のステークホルダーのことを考えなければならぬ』との演説をする財界産業界の指導者たちにこう言いたい。 **Walk the talk** (お話しの方向に歩け)。」

これほど今の損保経営者に聞かせたい言葉はありません。そして、経営者に対して、もっとも「**Walk the talk**」と言わなければならないのは、労働現場の状況を熟知している私たちではないでしょうか。「知ったものの責任」として、言い続けることが、今日的な私たちの「社会的責任」だと思ひます。何よりも、損保産業の精神を守り抜くために！

シンポジウム『損保と共済の社会的役割』第二弾！！

—世界金融危機と新たな損保再編進行— 新たな大型統合はなにをもたらすか？ 契約者・代理店・従業員を 大切にす産業をめざそう

特別講演 青山学院大学経済学部 本間照光 教授
**世界金融危機と新たな再編情勢のもと
あらためて損保と共済の社会的役割を考える**

報告討論 損保営業社員・損保業務社員・外勤社員
代理店・共済関係者 など

日時：2009年 5月19日(火)午後6時半から

会場：大阪府商工会館 7階大会議室

交通：大阪地下鉄(御堂筋線・中央線・四つ橋線)

「本町」駅 17番出口直結

参加費：1000円